

あり方検討会提言

# 生き残りへ転換点

熊本の全50校で62学級程度削減、地域との協働体制の構築。県立高等学校あり方検討会（会長・松下琢大教授）が10日、越猪浩樹県教育長に提出した提言書は、おおむね10年先を見据え、県立高が進むべき方向性を示した。少子化に加え、2026年度からは私立を含む授業料無償化が始まる。環境の変化にどう対応し、生き残るか。県教委や各校は大きな転換点に立っている。

検討会は、大学教授や教育関係者ら18人が、昨年7月から今年8月まで計5回の会合で議論した。この間、県内25カ所で28回の地域意見交換会を開き、市町村長や教職員、中高生らのアンケートも実施した。

提言書は「教育環境の整備」と「魅力ある学校づくり」の二つの柱で取り組みの基本的方向性を示した。教育環境の整備では、県内の中学卒業予定者数などから算出して、27〜34年度に全50校を50校とする再編を優先。

校で現在の274学級（1学級40人）から62学級程度の削減を提言した。熊本市内の11校は96学級から20学級程度減らす。

07年度策定の県立高再編整備計画では、1学年4〜8学級を適正規模の目安としたが、熊本市には今も10学級の高校が济々費、熊本など4校、9学級が第一、熊本北など5校ある。

県教委は同計画の実施に当たり、小規模校を統廃合し61校を50校とする再編を優先。

# 県立高 大規模校も学級減を



「県立高等学校あり方検討会」の最終会合＝8月7日、熊本中央区  
提言案について議論した

## 魅力向上へ 自治体や企業の連携重視

県内の中学卒業生数が当初見込みほど減らず、横ばい状態だったこともあり、大規模校の学級数削減を見送ってき

た。検討会によるアンケートでは「大規模校を含めた募集定員の見直しが必要ではないか」とする問いに対し、高校教職員（回答数1479）の84%、地域意見交換会の参加者（同1445）の78%が、「そう思う」と答え、「熊本市内への生徒集中が、市外の高校が定員割れする一因となっている」などの意見があった。

さらに、熊本市の中学卒業予定者数は、25年の8796人から、34年には11000人以上減少する見込みとなっている。こうしたデータや意見を踏まえ、提言書は「定員充足の有無にかかわらず、全校を対象に計画的な学級減を実施する」と、熊本市内の志願倍率の高い高校や大規模校も含めた「聖域なき」学級減を導いた。

28回の地域意見交換会には、地元の学校関係者や保護者が参加し、意見交換が盛んに行われた。また、熊本市内の志願倍率の高い高校や大規模校も含めた「聖域なき」学級減を導いた。

- 教育環境の整備**
- 2034年度までに全50校で計62学級程度削減。熊本市内は20学級程度削減する
  - 学級数の一律の適正規模は定めない
  - 定員割れが続く学校の学級減と統廃合の基準を策定。ただし、地域から支援が得られている学校は「地域魅力化特例校」として適用除外
  - 学際領域や地域社会に関する学科など「新たな普通科」の検討
  - 少人数学級の本格的な導入検討
  - 3学区、学区外枠13%は維持
- 魅力ある学校づくり**
- 地域と学校の協働体制構築、コーディネーターの配置
  - 小中学校や私立学校との連携
  - 高校間や高校・大学間の連携
  - ICTを活用した遠隔授業や、外国にルーツを持つ子どもの学びの充実
  - 教職員の確保や弾力的配置

県立高校あり方検討会提言書のポイント

## 地域と共に 「志育てる教育」実現へ

### あり方検討会 松下琢会長



職員アンケートでは生徒数が多いと習熟度の差が開き、教員の負担が大きくなるとの声もあった。熊本市内の学級数が減ると、私立高に生徒が流れる可能性はありませんか。

「私立を含めた高校無償化が実施されることで、地域の連携し、生徒の志を育てる教育を実現してほしい」と話す。県立高等学校あり方検討会、の松下琢会長

「地域と連携し、生徒の志を育てる教育を実現してほしい」と話す。県立高等学校あり方検討会、の松下琢会長

「学校と地域との協働体制の構築だ。最も力を入れるべき取り組みは、魅力ある学校づくりのために、

募集定員は私立高と十分な協議が必要。少子化は公立と私立が共に向き合っていくべき課題だ。募集定員について公立と私立の代表者が年に一度話し合う連絡協議会の回数を増やし、議論を重ねてほしい。一定員割れが続く学校については、学級減や統廃合の基準を策定することが示されました。「学校存続のために地域から必要な支援や評価が得られている学校を『魅力化特例校』と定義し、このルールの適用を除外することも盛り込んだ。地域のみならずも協力してほしいという思いを込めた」

「提言の理念に生徒の『志を育てる』という言葉が盛り込まれた。地域住民に教育に参加してもらうことで生徒の視野が広がる。さまざまな経験から築き上げていく感情が芽生え、生きがいや達成感、自分の活動が社会貢献に結びついたり、自己の志になる。その志は地域社会を活性化させる力になると考える」

今後、県教委が基本方針や実施計画を作ります。「国の動きや社会情勢の変化を踏まえ、基本方針や実施計画は5年後に中間見直しをするよう提言している。進捗状況の可視化や、取り組みを継続的に評価・改善する体制も必要だ」